

自動運転の本格運行に係る財政支援の創設について

【担当省庁】内閣府、国土交通省

宇陀市における取組

(現状)

人口減少、高齢化の進行に対し、自動運転技術の活用による「全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装」が、内閣府未来技術社会実装事業（令和4年度選定）として、また国土交通省の自動運転サービス導入支援事業として令和4年度に選定されている。

高齢化が進行する住宅地を中心として、令和5年度に住宅地と宇陀市立病院を結ぶ区間で運行、令和6年度には、住宅地と市立病院を經由して近鉄榛原駅までの区間で運行するなど、日常生活に欠かすことのできない通院や買い物支援の実証実験を行ったところである。

【令和6年度の実証実験の概要】

運行期間	令和6年11月6日～23日（日曜日を除く16日間）
運行時間	午前8時台～午後4時台
運行数	7往復／日
運行距離	片道約4.3km
最高速度	35km/h
乗車定員	16人（乗客定員は13人）
利用者数	957人（一日平均60人、一便あたり9人）



実証実験での使用車両（Minibus ver. 1）

(課題)

令和5年度及び令和6年度に実施した実証実験は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）を活用することで実施することができた。こうした補助金は、実装に向けての実証実験を対象としたもので、実装運行に対しては、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）があるのみで、地域公共交通計画を策定している本市においても、その補助上限額は少額であり到底実態とあっていない。

実装後の本市における国庫補助金の上限額	5,674千円 (人口28,121人×120円+2,300,000円)	
	令和6年度	令和5年度
実証実験で要した経費	114,977千円	72,281千円
実証実験で要した経費のうち国庫補助金額	70,000千円	55,000千円

国にお願いすること

レベル4自動運転の社会実装について、令和9年100か所の政府目標を掲げているものの、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）の補助上限額については、実際に要する経費と大きく乖離していることから、実態に合った支援となるよう自動運転の本格運行に対する財政支援制度の創設を要望する。

また、交通事業者がレベル4自動運転の実装に向けた取り組みを進めていけるよう交通事業者に対する支援も要望する。

【担当部署】 宇陀市 政策推進課